2　競争参加資格

本案件の一般競争入札に参加するためには⑴から⑺に示す要件をすべて満たさなければならない。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（情報処理）」のＡ又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　調書の提出期限の日から開札の時までに中国地方整備局から指名停止措置を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒730―0004 広島市中区東白島町14―15

中国地方整備局総務部経理調達課契約管理係

下川　昌治　電話082―511―3903

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　平成26年１月24日から平成26年３月13日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで。上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　調書提出期間、場所及び方法　電子入札システムにより提出する場合は、平成26年１月24日から平成26年２月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時00分までに行うこと。また、発注者の承諾を得て持参する場合は、平成26年１月24日から平成26年２月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時00分までに上記３⑴に提出すること。

⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合には持参又は郵送（書留等の配達の記録が残るもの）とすること。

①　電子入札システムによる入札締切り　平成26年３月13日10時30分。

②　紙による持参の場合には、平成26年３月13日10時30分までに中国地方整備局総務部経理調達課に提出。

③　郵送による入札の受領期限は平成26年３月13日10時30分。郵送先は中国地方整備局総務部経理調達課。

開札は、平成26年３月14日10時30分　中国地方整備局白島庁舎入札室にて行う。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isamu Bito Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and control of Port Wide Area Network system 1 set

⑷　Fullfillment period : 1 April 2014 to 31 March 2015

⑸　Fullfillment place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　apply for Grade A or B of “Provision of Service (Data processing)” in the Chugoku district, in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013／2014／2015

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　24 February 2014

⑼　Time-limit for the submission of tenders by electric bidding system : 10 : 30　13 March 2014 (tenders brought with 10 : 30 13 March 2014 or submitted by mail 10 : 30　13 March 2014)

⑽　Contact point for the notice : Masaharu Shimokawa, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　14―15　Higashihakushima-cho, Nakaku Hiroshima-city, 730―0004, Japan TEL 082―511―3903

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年１月24日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　鈴木　昭久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

**○気象第４号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書による。

⑷　保守期間　平成26年４月１日～平成27年３月31日

⑸　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。